

愛知県の家庭系食品ロス量の調査結果について

1 調査概要

- (1) 実施時期：令和元年8、9月（夏季）及び11、12月（冬季）
 (2) 調査市：豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市及び豊田市
 (3) 方法：環境省「家庭系食品ロスの発生状況の把握のためのごみ袋開袋調査手順書」による

<主な手順>

- ・4つの代表的な地域（新興住宅地、既存市街地、集合住宅地及び農家地区）の家庭から排出される可燃ごみ（生活系可燃ごみ）を採取
- ・各地域約100kgのごみ袋を開袋し、食品ロス等を計量

2 調査結果

- 各市の生活系可燃ごみに含まれる食品ロスの割合は、春日井市が最も多く18.8%、豊橋市が最も少なく14.3%でした。（表1）
- いずれの市においても直接廃棄が最も多く、次いで食べ残し、過剰除去の順でした。（表1）
- 各地域別では、集合住宅地が最も多く17.3%、既存市街地が最も少なく15.7%でした。（表2）
- また、夏季と冬季の調査結果を比較すると、夏季15.5%、冬季17.1%であり、冬季においては、過剰除去及び食べ残しの割合が高い結果となりました。（表3）

表1 調査市別の結果（調査した生活系可燃ごみに対する食品ロス等の割合）（単位：％）

分類項目	春日井	一宮	豊田	半田	岡崎	豊橋※4	平均
直接廃棄※1	12.1	10.3	10.6	8.7	9.0	8.2	9.8
過剰除去※2	0.8	1.1	1.3	0.9	0.8	0.7	0.9
食べ残し※3	5.9	4.8	5.3	7.0	4.8	5.4	5.5
食品ロス計	18.8	16.2	17.2	16.6	14.6	14.3	16.2
調理くず等	24.0	21.8	20.7	23.4	18.9	21.4	21.7
食品廃棄物計	42.8	38.0	37.9	40.0	33.5	35.7	38.0
食品廃棄物以外	57.2	62.0	62.1	60.0	66.5	64.3	62.0

※1 直接廃棄とは、賞味期限切れ等により使用・提供されず、手つかずのまま廃棄されたもの

※2 過剰除去とは、厚くむき過ぎた野菜の皮などの、過剰に除去された可食部分

※3 食べ残しとは、食卓にのぼった食品で、食べ切れずに廃棄されたもの

※4 豊橋市は、生ごみを分別収集しているため、生ごみ及び生活系可燃ごみに含まれる食品ロスの割合を調査しています。

※5 割合は四捨五入のため合計が100%になりません。

表2 地域別の結果

(単位：%)

分類項目	新興	既存	集合	農家
直接廃棄	9.9	9.9	9.8	9.6
過剰除去	0.7	0.9	1.1	1.0
食べ残し	5.5	4.9	6.4	5.3
食品ロス計	16.1	15.7	17.3	15.9
調理くず等	21.6	20.5	21.5	23.2
食品廃棄物計	37.7	36.2	38.8	39.1
食品廃棄物以外	62.3	63.8	61.2	60.9

表3 季節別の結果

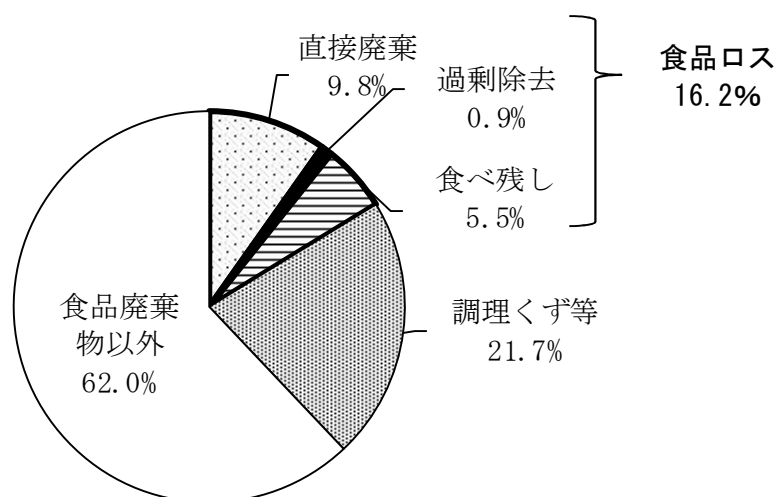
(単位：%)

分類項目	夏季	冬季
直接廃棄	10.4	9.2
過剰除去	0.3	1.6
食べ残し	4.8	6.3
食品ロス計	15.5	17.1
調理くず等	20.1	23.2
食品廃棄物計	35.6	40.3
食品廃棄物以外	64.4	59.7

3 まとめ

今回調査した生活系可燃ごみに対する食品ロスの割合の各市の平均は、次ページの円グラフのとおりです。

家庭系食品ロスは、生活系可燃ごみのうち約6分の1（16.2%）でした。



※ 割合は四捨五入のため合計が100%になりません。

図1 調査市の平均（生活系可燃ごみに対する食品ロス等の割合）

<参考>県内の家庭系食品ロス量の推計について

今回、調査を行っていない県内の市町村についても、調査市と同様の分別方法、収集形態と仮定して、調査市の食品ロスの割合と各市町村の生活系可燃ごみの収集量から、県内の家庭系食品ロス量を推計したところ、約21.5万トンとなりました。

この量を、県民一人一日あたりに換算すると約78g（食パン約1枚）となり、環境省の推計値（約62g[※]）よりも多い結果となりました。

※「平成30年度食品廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査（環境省）」より算出

表4 愛知県における家庭系食品ロス量等（推計）

	愛知県	全国
生活系可燃ごみ収集量（千t）	1,274	19,368 ^{※1}
うち食品廃棄物量（千t）	445	7,889 ^{※2}
うち食品ロス量（千t）	215	2,906^{※2}
食品廃棄物に対する食品ロス量の割合（%）	48.3	36.8
1人1日当たりの食品ロス量（g/人・日）	77.8	62.2

※1 平成28年度一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）

※2 平成30年度食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進の取組に係る実態調査（環境省）